



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.co.jp
2006年6月14日
ワシントン情報 (2006 / No.038)

米国・韓国 FTA 交渉を巡る米国ビジネス界の狙い

米国と韓国は先週、自由貿易協定 (FTA) の締結に向けて一連の交渉を開始した。米国議会が大統領に付与している通商協定を早期一括交渉するための貿易促進権限 (TPA) が来年半ばに失効する。このため、両国政府は年内締結を目標に、異例のスピードで FTA 交渉を進める見通しである。米韓 FTA が提起する諸問題は、日米関係上の問題とも幾つかの類似性があり、その成り行きは、日韓 FTA 交渉、あるいは日米 EPA (Economic Partner Agreement) の議論にも影響を与える可能性がある。

【米韓通商関係】

韓国の経済規模は世界で第 10 位、アジアで第 3 位であり、米国の貿易相手国としての貿易規模は第 7 位である。米国にとっては同 FTA が実現すれば、1993 年に締結された北米自由貿易協定 (NAFTA) 以来、経済規模で見ても最大規模の相手国との FTA となる。特にアジア市場でのシェア拡大を目指す米国自動車産業などは重大な関心を注いでいる。一方、一時 NAFTA への加盟を検討し、予てより米韓 FTA に関心を示していた韓国にとっては、中国やインドの台頭を牽制し、アジア経済の中で存在感を高める意図があると言われる。

米国と韓国の貿易総額は、2005 年実績で 700 億ドル弱 (対韓輸出 : 277 億ドル、輸入 : 438 億ドル) に上り、米国は 161 億ドルの対韓貿易赤字を抱えている。韓国の市場は米国よりも関税が高く (米国の平均輸入関税 : 3.7%、韓国 : 11.2%)、米国にとっては韓国市場へのアクセス拡大のために、関税・非関税障壁の除去が大きな課題となる。一方、韓国では国内農業分野での市場開放に反対する声が従来から強かった。ところが、今回米韓両国が FTA 交渉に踏み切るに至った理由は、韓国がこれまで FTA 対象に含めることを拒否していた農業分野を交渉に含めることに合意したためである。従って、最終的に韓国が農業市場開放に向けて、国内で政治的妥協を見出せるかどうか注目される。

【米韓 FTA の経済的インパクト : IIE 報告書】

Jeffrey J. Schott 氏を始めとする国際経済研究所 (IIE) エコノミストは今月初め、米韓 FTA 交渉とその経済的インパクトに関する報告書を発表した¹。同報告書は同 FTA が実現した場合、各国にどのような経済的影響を与えるかを応用一般均衡 (AGE) モデルを用いて分析したも

¹ Jeffrey J. Schott, Scott C. Bradford, and Thomas Moll. *Negotiating the Korea-United States Free Trade Agreement*, Policy Briefs in International Economics Number PB 06-4, June 2006.

<http://www.iie.com/publications/pb/pb06-4.pdf>

Washington D.C. Representative Office

のであり。同モデルは各産業部門を個別に分析したものと違い、国家間の通商関係を全体的に見るものであり、通商協定による改革などが、生産・消費活動、取引、価格、雇用などが経済全体にどのような影響を及ぼすかを見ることが出来ると言う。

表1は米韓 FTA のインパクトを韓国、米国、並びに第3国としての日本、およびそれ以外の地域に分けて、その中期的（資本レベル：固定）、及び長期的影響（資本レベル：変動）を分析した結果である。韓国がコメの市場開放に消極的であることから、コメが FTA に含まれた場合とそうでない場合の2つのシナリオをしている。

同報告書によると韓国は米国との FTA 締結により、実質 GDP 総額が中期的には 2.6~3.5%、長期的には 5.2~6.6%増加すると推計される。一方米国への影響は、中期的には 0.01~0.05%、長期的には 0.07~0.1%と韓国に比べて小さい。この非対称性の理由は次の通りである。①米国の経済規模が韓国よりも 15 倍大きい、②米国市場は韓国と比べて相対的に開放的なため、経済開放によって得られるメリットが小さい、③分析で使用されたデータは、サービス部門のデータ不足のために、米国の比重が高いサービス部門での FTA の恩恵が大きく過小評価されている可能性が高い。

【全米商工会議所（USCC）の米韓 FTA に関する要望書】

全米商工会議所（USCC）の主導する米韓ビジネス評議会と在韓・米国商工会議所は、米韓 FTA 交渉に際し、米ビジネス界の要望を盛り込んだ要望書を発表した。同要望書は米韓 FTA 交渉に対し、韓国による①関税・非関税障壁の早期完全撤廃、②例外抜きの包括的 FTA 締結、③規制における透明性の向上を最重要課題としてあげ、各分野で米国が獲得すべき目標を提示している。これを見ると、米国ビジネス界の関心がどこにあるか良く判るので、特に関心の高い項目を以下に報告する。

➤ 保険・金融サービス

韓国は 98 年のアジア経済危機で多くの金融機関が米国を含む外資に買収された。その結果、韓国は米金融サービス企業にとって重要な市場となっている。特に保険市場の規模は保険料ベースで 650 億ドル（7.5 兆円）と世界第 7 位の規模を有し、FTA 対象国の保険市場としてはこれまでで最大の規模になる。USCC の要望書は「韓国は金融セクターの自由化に向けて様々な改革を実施したが、今後も引き続き、①規制の透明性強化、②国際社会との整合性、③規制システムのネガティブリスト化、④米企業の保険商品デザイン・価格の規制緩和、④公正な競争環境の整備などの改革を行うのが望ましい」と述べている。

➤ 通信

韓国は、IT の普及、ブロードバンド化において米国を上回る環境を実現している。しかし、USCC によると、韓国政府は特に技術基準の設定やライセンスなどに関して頻繁に介入を行っており、米企業が韓国通信市場にアクセスするには様々な障壁が存在すると言う。通信分野における USCC の主要な要求は以下の通り。



①規制の透明化、②通信基準に関する技術中立性の確保、③韓国通信産業向け外資制限の撤廃、④独立規制当局の設置、⑤外国企業による完全な市場アクセスと内国民待遇、⑥ハイテク情報通信技術（ICT）製品に対して課せられる関税の即時完全撤廃、など。

➤ 自動車

USCCは「これまでの米韓自動車協議・協定にもかかわらず、韓国の自動車市場は先進国の中で最も閉ざされている」と述べ、市場アクセス拡大に向けて以下の要求を提示。

① 自動車の輸入関税の撤廃

米国が関税を引き下げる前に韓国が市場開放することを要求。ちなみに米国はトラック輸入について25%の関税を維持している。日本には自動車輸入に関する同様の関税は無い。

② 自動車税制の改革

韓国では自動車税がエンジンの大きさに基づいて課税されること、また輸入関税課税後に自動車税が課せられることなどが米自動車産業に不利であり、撤廃を要求。

③ 貿易障壁となっている韓国特有の自動車製品基準や認可過程の改革、及び国際基準との整合性を要求

④ その他の輸入障壁の除去

⑤ 自動車メーカーによる金融サービス（自動車ローン、リース）提供の自由化

⑥ 韓国政府が自動車産業の競争力を高めるために「為替操作」を行わないという約束

⑦ バイク輸入における非関税貿易障壁除去（高速道路でのバイク禁止や騒音規制など）

➤ 投資

「韓国政府はここ数年の間、投資障壁の除去に取り組んできたが、引き続き双方向で貿易・投資が進むよう、規制緩和、透明性の強化、労働市場の流動化、企業統治の改善などの面で改革を実施するべきである。」主要な要望は以下の通り。

① 投資家の保護強化、② 紛争解決プロセスの設定、③ 投資に際しての理不尽な条件の除去、

④ 規制の透明性強化、⑤ 外国資本に対する制限除去と内国民待遇、など。

【交渉難航が予想される分野】

両政府は年内の交渉締結に向けて、5月に協定草案を交換し、これをすり合わせ・調整する形で短期集中交渉を行う見通しであるが、最も交渉が難航すると予想される分野のひとつは、農業である。米国が農業に莫大な政府補助金を投じている一方で、韓国の農業部門も政府の手厚い保護を受けており、韓国の農産品市場開放を望む米国の要求を韓国政府が受け入れるのは政治的にも極めて難しいといわれている。加えて韓国はBSE問題で2003年より米国産牛肉の輸入を禁止し、今年1月より一部の米国産牛肉の輸入を再開したが、米国側は全面的な輸入の再開を求めている。

医療分野においては、韓国政府による薬品価格設定方式を巡って合意形成が困難になる可能性が指摘されている。韓国は日本と同様に国民皆保険制度を採用しており、高騰する医療コストを抑えるために、「韓国政府は需要が国産の安いノーブランドの薬品に向くような価格設定をしている」とUSCCは述べている。



一方、韓国政府は同国の運営する在北朝鮮・開城（ケソン）工業団地で生産された製品が「韓国製」と認定されることを要求している。米国政府は、それを認めれば、対北朝鮮制裁の効果が薄れることに加えて、開城工業団地で低賃金で働く従業員が北朝鮮政府から労働に関する基本的権利を与えられていないことを問題視しており、韓国側の要求を受け入れる可能性は低いといわれている。

今後、両国政府は6-8週間ごとにワシントンとソウルで交互に協議を行う見通しで、次回の協議は韓国ソウルにて7月10日に行われる。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

(表1) 米韓 FTA の中期、及び長期的影響

国・地域		中期的影響		長期的影響	
		コメ抜き FTA	包括的 FTA	コメ抜き FTA	包括的 FTA
韓国	単位：億ドル	202.2	275.8	408.9	518.0
	対 GDP 割合	2.58%	3.51%	5.21%	6.60%
米国	単位：億ドル	632.5	76.6	136.9	88.4
	対 GDP 割合	0.05%	0.01%	0.1%	0.07%
日本	単位：億ドル	4.8	16.8	7.0	19.6
	対 GDP 割合	0.01%	0.03%	0.01%	0.04%
その他地域	単位：億ドル	-55.1	-41.53	-93.9	-74.8
	対 GDP 割合	-0.02%	-0.02%	-0.04%	-0.03%

(出典) Jeffrey J. Schott, Scott C. Bradford, and Thomas Moll. *Negotiating the Korea-United States Free Trade Agreement*, Policy Briefs in International Economics Number PB 06-4, June 2006.

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。